

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【四半期会計期間】 第63期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

【会社名】 ヤマト・インダストリー株式会社

【英訳名】 YAMATO INDUSTRY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 杉 浦 大 助

【本店の所在の場所】 埼玉県川越市大字古谷上4 2 7 4 番地

【電話番号】 049(235)1234(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部統括 茂 木 久 男

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区上野三丁目9番1号

【電話番号】 03(3834)3111 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 藤 元 勝 利

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第 1 四半期 連結累計期間	第63期 第 1 四半期 連結累計期間	第62期
会計期間	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日	自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日
売上高 (千円)	3,517,726	3,578,239	13,952,563
経常利益 (千円)	76,390	51,714	157,746
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	53,731	27,835	289,991
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	51,830	49,360	120,845
純資産額 (千円)	2,380,333	2,507,830	2,557,190
総資産額 (千円)	8,153,635	8,239,174	8,549,679
1 株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	5.34	2.77	28.85
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	28.1	29.5	29.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に緩やかな回復基調にありましたが、個人消費は依然力強さを欠き、新興国の経済成長の減速や、米国や欧州の政治動向など、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、効率的な生産体制を構築し、高付加価値製品を製造できる技術の確立を目指すとともに、売上の拡大、利益率の向上を図るべく積極的な営業活動を展開してまいりました。

その結果、売上高は、35億78百万円（前年同四半期35億17百万円）と増収となり、利益面では、物流機器関連の大口顧客向けならびに中国子会社の売上が減少したことにより営業利益53百万円（前年同四半期1億8百万円）、経常利益51百万円（前年同四半期76百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は27百万円（前年同四半期53百万円）と減益となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

（合成樹脂成形関連事業）

国内でのアミューズメントの売上減少及び中国子会社の売上が減少となりましたが、新たに連結子会社の増加により、売上高は32億29百万円（前年同四半期29億82百万円）と増収となりました。利益面では、経費削減に取り組んでまいりましたが、営業利益55百万円（前年同四半期83百万円）と減益となりました。

（物流機器関連事業）

競合他社との価格競争が続く中、受注拡大に努め積極的な営業活動を展開してまいりましたが、大口顧客向けの売上が減少したことにより、売上高は3億48百万円（前年同四半期5億35百万円）、営業損失は1百万円（前年同四半期25百万円の営業利益）の減収、減益となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

資産合計は82億39百万円となり、前連結会計年度末と比べ3億10百万円減少しました。これは、主に現金及び預金が1億96百万円減少、受取手形及び売掛金が69百万円減少、流動資産のその他が54百万円減少したことによるものです。

（負債）

負債合計は57億31百万円となり、前連結会計年度末と比べ2億61百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金が1億34百万円減少、流動負債のその他が59百万円減少、長期借入金が38百万円減少したことによるものです。

（純資産）

純資産合計は25億7百万円となり、前連結会計年度末と比べ49百万円減少しました。これは主に、利益剰余金の増加27百万円、為替換算調整勘定の減少81百万円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,960,000
計	22,960,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,171,797	10,171,797	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株でありま す。
計	10,171,797	10,171,797		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日		10,171,797		927,623		785,132

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 123,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,035,000	10,035	
単元未満株式	普通株式 13,797		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	10,171,797		
総株主の議決権		10,035	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式697株が含まれております。

2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ヤマト・インダストリー 株式会社	埼玉県川越市大字古谷上 4 2 7 4 番地	123,000		123,000	1.21
計		123,000		123,000	1.21

2 【役員】の状況

該当事項はありません。

第4 【経理】の状況

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人不二会計事務所による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,846,257	1,649,299
受取手形及び売掛金	2,910,248	2,840,659
商品及び製品	501,855	570,816
仕掛品	193,157	172,077
原材料及び貯蔵品	281,355	279,621
その他	166,535	112,401
流動資産合計	5,899,410	5,624,875
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	394,616	393,963
機械装置及び運搬具（純額）	580,571	564,555
土地	1,107,584	1,107,584
リース資産（純額）	81,583	69,671
建設仮勘定	5,985	721
その他（純額）	71,563	76,175
有形固定資産合計	2,241,904	2,212,671
無形固定資産		
のれん	147,221	138,020
その他	27,189	26,549
無形固定資産合計	174,411	164,569
投資その他の資産		
投資有価証券	51,082	52,360
その他	185,701	187,527
貸倒引当金	2,830	2,830
投資その他の資産合計	233,953	237,058
固定資産合計	2,650,269	2,614,299
資産合計	8,549,679	8,239,174
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,334,742	2,200,586
短期借入金	1,015,714	1,011,274
未払法人税等	63,825	46,683
賞与引当金	27,172	37,515
その他	403,913	344,061
流動負債合計	3,845,368	3,640,121
固定負債		
長期借入金	1,832,729	1,794,334
退職給付に係る負債	185,171	171,400
その他	129,219	125,488
固定負債合計	2,147,119	2,091,222
負債合計	5,992,488	5,731,344
純資産の部		
株主資本		
資本金	927,623	927,623
資本剰余金	785,172	785,172
利益剰余金	629,230	657,066
自己株式	23,002	23,002
株主資本合計	2,319,023	2,346,859

その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,077	3,783
繰延ヘッジ損益	83	1,148
為替換算調整勘定	164,692	83,093
退職給付に係る調整累計額	7,114	5,057
その他の包括利益累計額合計	160,571	82,968
非支配株主持分	77,594	78,002
純資産合計	2,557,190	2,507,830
負債純資産合計	8,549,679	8,239,174

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	3,517,726	3,578,239
売上原価	2,970,650	3,026,947
売上総利益	547,075	551,292
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	79,327	92,335
給料及び賞与	143,947	165,379
退職給付費用	17,537	10,172
その他	197,946	229,899
販売費及び一般管理費合計	438,758	497,787
営業利益	108,317	53,504
営業外収益		
受取利息	873	1,328
受取配当金	147	166
受取手数料	1,507	1,235
受取賃貸料	15	15
受取設備負担金	-	6,950
その他	1,201	4,616
営業外収益合計	3,745	14,312
営業外費用		
支払利息	12,077	12,168
為替差損	21,357	2,235
その他	2,237	1,698
営業外費用合計	35,672	16,102
経常利益	76,390	51,714
特別利益		
固定資産売却益	-	592
特別利益合計	-	592
特別損失		
固定資産処分損	91	0
事業構造改善費用	1,500	-
特別損失合計	1,591	0
税金等調整前四半期純利益	74,798	52,307
法人税等	25,919	19,789
四半期純利益	48,878	32,517
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	4,853	4,681
親会社株主に帰属する四半期純利益	53,731	27,835

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	48,878	32,517
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,356	705
繰延ヘッジ損益	2,335	1,232
為替換算調整勘定	98,539	85,873
退職給付に係る調整額	1,521	2,056
その他の包括利益合計	100,709	81,877
四半期包括利益	51,830	49,360
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	42,694	49,767
非支配株主に係る四半期包括利益	9,136	407

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
受取手形割引高	188,621千円	183,484千円
受取手形裏書譲渡高	7,193千円	9,839千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	62,104千円	61,393千円
のれんの償却額	9,201千円	9,201千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	合成樹脂成形 関連事業	物流機器 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,982,256	535,469	3,517,726		3,517,726
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,287	115	8,403	8,403	
計	2,990,543	535,585	3,526,129	8,403	3,517,726
セグメント利益	83,134	25,183	108,317		108,317

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	合成樹脂成形 関連事業	物流機器 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,229,716	348,523	3,578,239		3,578,239
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,860		9,860	9,860	
計	3,239,576	348,523	3,588,100	9,860	3,578,239
セグメント利益 又はセグメント損失()	55,006	1,501	53,504		53,504

(注) セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5円34銭	2円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	53,731	27,835
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	53,731	27,835
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,048	10,048

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月10日

ヤマト・インダストリー株式会社
取締役会 御中

監査法人 不二会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 乗 田 紘 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヤマト・インダストリー株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヤマト・インダストリー株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。